

# 第34期決算公告

2023年6月27日

札幌市中央区大通西3丁目11番地  
株式会社札幌北洋リース  
代表取締役社長 村田 圭二

## 貸借対照表 (2023年3月31日 現在)

(単位:千円)

(資産の部)	金額	(負債の部)	金額
<b>流動資産</b>	<b>78,136,015</b>	<b>流動負債</b>	<b>29,429,379</b>
現金及び預金	846,955	支払手形	1,085,994
割賦債権	16,909,370	電子記録債務	3,300
リース債権	4,928,255	買掛金	3,423,101
リース投資資産	53,317,646	短期借入金	1,800,000
その他の営業貸付債権	31,686	一年内返済予定長期借入金	21,232,620
その他の営業資産	1,630,955	リース債務	103,934
前払費用	184,971	未払費用	45,864
賃貸料等未収入金	493,367	未払法人税等	54,133
未収収益	1,818	未払消費税等	52,138
その他の流動資産	51,993	賃貸料等前受金	1,080,135
貸倒引当金	△ 261,006	長期預り消費税	474,621
		前受収益	5,144
		賞与引当金	39,872
		その他の流動負債	28,518
<b>固定資産</b>	<b>3,582,862</b>	<b>固定負債</b>	<b>44,002,864</b>
有形固定資産	<b>2,471,399</b>	長期借入金	43,919,730
賃貸資産	2,444,881	退職給付引当金	83,134
社用資産			
建物附属設備	6,147		
器具備品	20,370		
<b>無形固定資産</b>	<b>100,449</b>	<b>負債合計</b>	<b>73,432,243</b>
その他の無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	99,572	株主資本	<b>8,248,847</b>
電話加入権	876	資本金	<b>50,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,011,013</b>	利益剰余金	<b>8,198,847</b>
投資有価証券	116,544	利益準備金	12,500
出資金	3,010	その他利益剰余金	8,186,347
破産更生債権等	319,851	別途積立金	2,500,000
長期前払費用	223,506	繰越利益剰余金	5,686,347
繰延税金資産	389,851		
長期差入保証金	25,301	評価・換算差額等	<b>37,787</b>
リサイクル預託金	89,540	その他有価証券評価差額金	37,787
貸倒引当金	△ 156,591	<b>純資産合計</b>	<b>8,286,634</b>
<b>資産合計</b>	<b>81,718,878</b>	<b>負債・純資産 合計</b>	<b>81,718,878</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
<b>売上高</b>		
リース売上高	22,409,668	
割賦収益	307,003	
ファイナンス収益	1,285	
その他の売上高	8,816	<b>22,726,773</b>
<b>売上原価</b>		
リース原価	20,678,225	
資金原価	309,425	<b>20,987,651</b>
<b>売上総利益</b>		<b>1,739,121</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>1,000,422</b>
<b>営業利益</b>		<b>738,698</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	5,174	
その他の営業外収益	70	<b>5,244</b>
<b>営業外費用</b>		
その他の営業外費用	1,386	<b>1,386</b>
<b>経常利益</b>		<b>742,557</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却却損	691	<b>691</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>741,865</b>
法人税、住民税及び事業税		<b>247,046</b>
法人税等調整額		<b>4,550</b>
<b>当期純利益</b>		<b>490,268</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの  
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法  
なお、賃貸資産の処分損失に備える為、減価償却費を追加計上しております。

#### (2) 社用資産

##### (イ) 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法

##### (ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備える為、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備える為、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 4. ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### 5. オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づく、リース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

## 6. 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準

利息相当額を売上高として各期に配分する方法によっております。

## 7. 金融費用の計上基準

金融費用は、営業資産に係る金融費用から、これに対応する受取利息等を控除して資金原価を計上しております。